

三重県内企業の BCP 策定率は 18.7% 依然として 3 割超の企業で未策定

想定されるリスクのトップは自然災害が 66.2%
大企業と中小企業の対応に格差

三重県・事業継続計画(BCP)に対する企業の意識調査 (2025 年)



本件照会先

服部 光次(支店長)
帝国データバンク
四日市支店
059-353-3411

発表日

2025/06/27

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。
当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

SUMMARY

三重県内企業の事業継続計画(BCP)の策定率は 18.7%となった。過去最高を更新し、様々なリスクへの備えとして人的資源や企業資産の保護を重視している企業が増えてきた。しかし、「大企業」の策定率が 53.8%に対し、「中小企業」は 14.5%にとどまり、規模間格差は依然広がっている。BCP を策定していない理由としては、「スキル・ノウハウ不足」「実践的な計画にするのが難しい」といった課題も浮き彫りになっている。

※株式会社帝国データバンク四日市支店は、三重県内企業 316 社を対象に、「2025 年の事業継続計画(BCP)」に対するアンケート調査を実施した。なお、事業継続計画(BCP)に関する企業の意識調査は、2016 年以降、毎年実施し今回で 10 回目
調査期間: 2025 年 5 月 19 日～5 月 31 日(インターネット調査)
調査対象: 三重県 316 社、有効回答企業数は 123 社(回答率 38.9%)

BCP 策定企業は 18.7%、策定意向ありは 5 割超

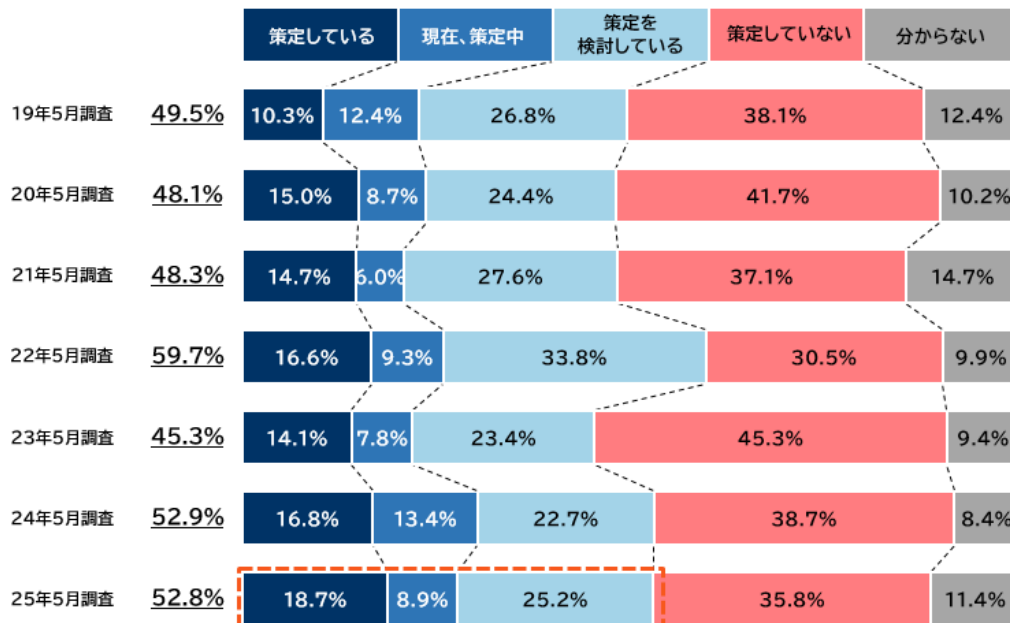
三重県内企業に、自社における事業継続計画（以下、BCP）の策定状況について尋ねたところ、「策定している」と答えた割合（以下、BCP 策定率）は 18.7%となった。前回調査（2024 年 5 月）から 1.9 ポイント増加し、過去最高を更新した。また BCP 策定率を規模別にみると、「大企業」が 53.8%であるのに対し、「中小企業」は 14.5%にとどまり、規模間で策定状況に格差が生じている。

このほか、「現在、策定中」（8.9%、前年比 4.5 ポイント減）と、「策定を検討している」（25.2%、同 2.5 ポイント増）を合計した『策定意向あり』とする企業は 52.8%（同 0.1 ポイント減）となった。なお、全国は 49.8%で、三重県はこれを上回っている。

他方、「策定していない」企業は 35.8%（同 2.9 ポイント減）と、BCP 策定率は徐々に伸びつつも依然として策定していない企業が 3 割を超えている。

事業継続計画（BCP）の策定状況

三重県内企業 事業継続計画（BCP）の策定状況の推移



注1:下線の値は『策定意向あり』（「策定している」「現在、策定中」「策定を検討している」の合計）の割合

注2:小数点以下第2位を四捨五入しているため、内訳は必ずしも一致しない

BCP について『策定意向あり』とする企業を都道府県別にみると、三重県の 52.8%は、都道府県別で 12 番目に高い。都道府県別で、最も高いのは、「高知」（68.5%、全国比+18.7 ポイント）と「富山」（67.4%、同+17.6 ポイント）が 6 割超となった。特に「富山」は能登半島地震を経て過去最高。以下、「長野」（59.7%、同+9.9 ポイント）、「静岡」（57.9%、同+8.1 ポイント）、「香川」（56.4%、同+6.6 ポイント）が続いた。

三重県も含め、南海トラフ地震の被害が想定される地域や北陸地域などで比較的 BCP の策定意向が高い様子がうかがえる。

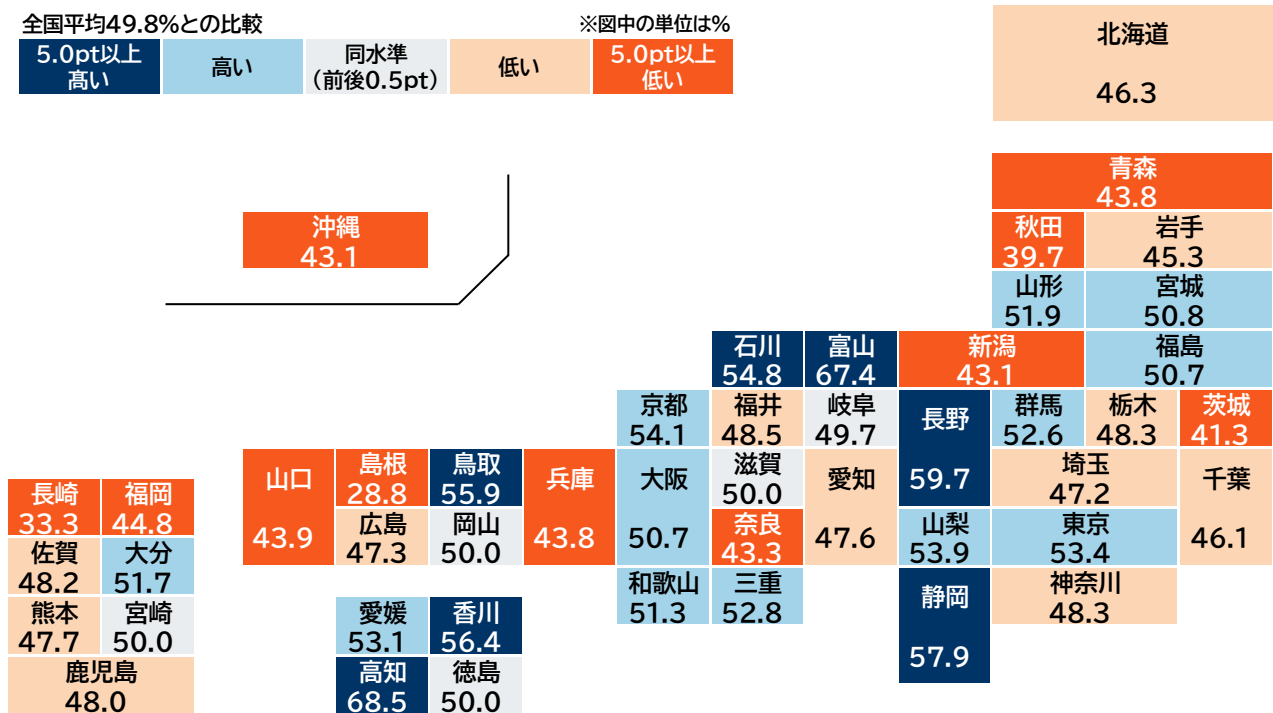
1 『策定意向あり』は、「策定している」「現在、策定中」「策定を検討している」の合計

BCP『策定意向あり』～都道府県別～

全国平均49.8%との比較

※図中の単位は%

5.0pt以上 高い	高い	同水準 (前後0.5pt)	低い	5.0pt以上 低い
---------------	----	------------------	----	---------------



突出して高い「自然災害」リスク 備えとして、人的資源や企業資産の保護を中心に対応

BCP について『策定意向あり』とする三重県内企業に対して、どのようなリスクによって事業の継続が困難になると想定しているか尋ねたところ、地震や風水害、噴火などの「自然災害」が 66.2%となり、突出して高かった（複数回答、以下同）。次いで、製造ラインや車両などのトラブルを懸念する「設備の故障」（41.5%）、サイバー攻撃など含む「情報セキュリティ上のリスク」（38.5%）、「取引先の倒産・廃業」、電気・水道・ガスなどの「インフラの寸断」や（ともに 36.9%）、「火災・爆発事故」（35.4%）が上位となった。

また、事業が中断するリスクに備え、実施あるいは検討している内容を尋ねたところ、「従業員の安否確認手段の整備」が 70.8%で最も高かった（複数回答、以下同）。以下、「情報システムのバックアップ」（50.8%）、「緊急時の指揮・命令システムの構築」（40.0%）、「災害保険への加入」（38.5%）、耐震補強や設備の転倒・落下防止といった「事業所の安全性確保」、「調達先仕入先の分散」が続いた。企業として人的資源や資産の保護、安定的な稼働などを重視している様子が窺える。

事業の継続が困難になるリスクと備え

事業の継続が困難になると想定しているリスク(複数回答)

事業中断リスクに備えた実施・検討内容(複数回答)

	全体	大企業	中小企業		全体	大企業	中小企業
・ 自然災害(地震、風水害、噴火、干ばつなど)	66.2%	83.3%	62.3%	・ 従業員の安否確認手段の整備	70.8%	83.3%	67.9%
・ 設備の故障	41.5%	41.7%	41.5%	・ 情報システムのバックアップ	50.8%	50.0%	50.9%
・ 情報セキュリティ上のリスク(サイバー攻撃など含む)	38.5%	33.3%	39.6%	・ 緊急時の指揮・命令系統の構築	40.0%	58.3%	35.8%
・ 取引先の倒産・廃業	36.9%	58.3%	32.1%	・ 災害保険への加入	38.5%	33.3%	39.6%
・ インフラ(電気・水道・ガスなどの)寸断	36.9%	66.7%	30.2%	・ 事業所の安全性確保(建物の耐震補強、設備の転倒・落下対策など)	35.4%	41.7%	34.0%
・ 火災・爆発事故	35.4%	58.3%	30.2%	・ 調達先・仕入先の分散	30.8%	41.7%	28.3%
・ 感染症(インフルエンザ、新型コロナウイルス、SARSなど)	33.8%	58.3%	28.3%	・ 事業中断時の資金計画策定	15.4%	16.7%	15.1%
・ 取引先の被災	32.3%	58.3%	26.4%	・ 多様な働き方の制度化(テレワーク、時差出勤、サテライトオフィスなど)	15.4%	25.0%	13.2%
・ 物流(サプライチェーン)の混乱	32.3%	58.3%	26.4%	・ 物流手段の複数化	13.8%	8.3%	15.1%
・ 自社業務管理システムの不具合・故障	24.6%	33.3%	22.6%	・ 業務の復旧訓練	13.8%	41.7%	7.5%
・ 戦争やテロ	18.5%	33.3%	15.1%	・ 予備在庫の確保	12.3%	8.3%	13.2%
・ 異常気象(猛暑、極寒など)	15.4%	41.7%	9.4%	・ 代替生産先・仕入先・業務委託先・販売場所の確保	10.8%	0.0%	13.2%
・ コンプライアンス違反の発生(営業秘密の漏洩など含む)	13.8%	25.0%	11.3%	・ 生産・物流拠点の分散	7.7%	0.0%	9.4%
・ 従業員の退職	12.3%	8.3%	13.2%	・ 代替要員の事前育成、確保(重要業務の継続、応援者受け入れ体制など)	7.7%	16.7%	5.7%
・ 製品の事故	10.8%	8.3%	11.3%	・ 本社機能の移転・分散	3.1%	0.0%	3.8%
・ 経営者の不測の事態(経営者自身が被災し出社できないなど)	10.8%	0.0%	13.2%	・ バックオフィス(支店)機能の移転・分散	1.5%	8.3%	0.0%

注1: 太字は、「大企業」と「中小企業」の比較で割合が高い規模を示す

注2: 母数は、事業継続計画(BCP)を「策定している」「現在、策定中」「策定を検討している」のいずれかを選択した企業65社

注1: 太字は、「大企業」と「中小企業」の比較で割合が高い規模を示す

注2: 母数は、事業継続計画(BCP)を「策定している」「現在、策定中」「策定を検討している」のいずれかを選択した企業65社

スキル・人手・時間の不足という課題が浮き彫りに

BCP を「策定していない」県内企業にその理由を尋ねたところ、「策定に必要なスキル・ノウハウがない」が 38.6%でトップとなった(複数回答、以下同)。次いで、「書類作りで終わってしまい、実践的に使える計画にすることが難しい」(25.0%)「自社のみで策定しても効果が期待できない」「策定する時間を確保できない」「策定する必要性を感じない」(ともに 22.7%)が続き、BCP の策定にはスキル・実践的に使える計画、時間といった要素が障壁となっている様子がうかがえた。さらに、BCP の必要性そのものや対応する人材不足などの問題も上位にあげられた。

BCP を策定していない理由(複数回答)

	全体
・ 策定に必要なスキル・ノウハウがない	38.6%
・ 書類作りで終わってしまい、実践的に使える計画にすることが難しい	25.0%
・ 自社のみ策定しても効果が期待できない	22.7%
・ 策定する時間を確保できない	22.7%
・ 策定する必要性を感じない	22.7%
・ 策定する人材を確保できない	15.9%
・ 策定しなくてもその場で対応できる	13.6%
・ リスクの具体的な想定が難しい	11.4%
・ 策定する費用を確保できない	9.1%
・ ガイドライン等に自組織の業種に即した例示がない	4.5%
・ 親会社(グループ会社)のBCPに従っている	4.5%
・ 策定に際して公的機関の相談窓口が分からない	0.0%
・ 策定に際してコンサルティング企業等の相談窓口が分からない	0.0%

注1: 太字は、「大企業」と「中小企業」の比較で割合が高い規模を示す

注2: 母数は、事業継続計画(BCP)を「策定していない」企業44社

まとめ

本調査の結果、三重県内企業における BCP の策定状況は、現在策定中や検討段階を含めると、5 割を超える企業で前向きな姿勢を見せていることが分かった。特に、南海トラフ地震や台風、洪水などの大規模な自然災害の発生が想定される東海地域においても意識が高い傾向が表れていた。その一方で、BCP 策定が進展しつつあるものの、依然として 3 割を超える企業が未策定であり、さらなる普及が課題と言える。規模別でみると、大企業での策定が進む一方で、中小企業では伸び率が緩やかとなっており、規模間の策定格差が生じている点も注目される。

企業が想定するリスクを尋ねたところ、上述通り「自然災害」が最も多いほか、大手メーカーを頂点とするサプライチェーンに属する企業が多い地域性から「設備の故障」がこれに続き、ほか「情報セキュリティ」、「取引先の倒産廃業」、「インフラの寸断」なども重要なリスクと捉える傾向があった。また、リスクへの備えとしては、「従業員の安否確認手段の整備」が最も重視され、「情報システムのバックアップ」や「緊急時の指揮・命令システムの構築」なども主な取り組みとして並んだ。

一方で、BCP を策定していない理由として、「スキル・ノウハウがない」ことが主な要因としてあがり、これに加えて「書類作りで終わってしまい、実践的に使える計画にすることが難しい」といった要因も続いた。

昨年 8 月ならびに今年 1 月に南海トラフ地震を警戒する臨時情報が発表され、このほかにも台風や洪水など災害対策、企業へのサイバー攻撃や設備トラブル、突発的な取引先の倒産など、企業を取り巻くリスクに対策を講じる BCP 策定への意識が高まるなかで、「スキル・ノウハウ」・「実践的に使える計画」、「時間」といった課題があげられている。

持続的な企業価値の向上のため、緊急事態への準備は常に求められる。コロナ禍を乗り越えても次なる脅威がいつ訪れるのか予測できないなか、BCP の策定を自社事と捉え、従業員の意識を高めて行政や同業他社と連携し、起こりうる障壁に対して備えることへの重要性が増している。

三重県内企業の声

BCPについての自由記入	業種
すべての想定は非常に難しく、また、人とお金の問題があり、なかなか進めることが難しい	スーパーストア
どの程度が適当なのかの判断が難しい	糖類製造
商社の為、仕入れ先及び販売先が策定していないと、全く意味がない	機械工具卸
事業継続のために策定は必要。親会社の指示に従えば良いので、子会社では策定に費やす負担は感じていない	金属製品製造
リスクを想定することによって対処できる	和洋紙卸売
従業員の安全確保、雇用確保は重要な問題だが、ハードウェアやソフトウェアの事前対策は、時代の変化によってすぐに陳腐化するので、ある程度しか対策できない	金属加工機械製造
東南海地震で大きな被害を受けるとされている地域に工場があり、BCPを策定することで、従業員の意識づけも含め訓練などの機会を設け、対応を進めることが出来ている	米菓製造
少人数で活動しており小回りのきく状態の為、必要性を感じていない	技術提供
会社の規模が小さいからなにかなる	各種商品通信販売
随時変化していくことなので必要性を感じない	野菜小売